

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業研究費

事業名 中山間農業研究所県単試験調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 中山間農業研究所 電話番号：0577-73-2029

E-mail：c24402@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,528千円(前年度予算額：8,937千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,937	0	0	0	0	0	6,099	0	2,838
要求額	11,528	0	0	0	773	0	8,233	0	2,522
決定額	11,528	0	0	0	773	0	8,233	0	2,522

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県民の生命と健康を守り、環境保全に貢献する魅力ある産業として、中山間地農業を維持・発展させるため、生産現場から寄せられる短期的あるいは緊急的なニーズに的確に応えた研究開発を行う。

(2) 事業内容

(継続)

- ① 岐阜県産米を利用した新しいブランド品目の開発
- ② 夏ホウレンソウの難防除雑草の総合防除技術開発
- ③ 飛騨地域に適したモモ、リンゴ等の品種選定と栽培技術の開発
- ④ クリ新品種育成及び有望品種選定と「えな宝来」、「えな宝月」、「ぼろたん」の安定生産技術開発
- ⑤ 中山間地域における果菜類の安定生産、省力化技術の開発
- ⑥ 中山間地域の新たな花きブランドの開発
- ⑦ 果樹等の幼木期における安定生産技術の開発

(3) 県負担・補助率の考え方

なし

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	655	現地調査、研究に関する協議等の移動旅費
需用費	8,811	研究機材用の消耗品の購入や農機具燃料代など
役務費	170	電話代、切手代などの通信運搬費及び検査手数料等
使用料及び賃借料	81	機械の借上料等
その他	1,811	機械器具の購入代金や専門学会への参加費など
合計	11,528	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」(R3～R7)では4つの柱「ぎふ農業・農村を支える人材育成」、「安心して身近な『ぎふの食』づくり」、「ぎふ農畜水産物のブランド展開」、「地域資源を活かした農村づくり」を定める方針。これに基づく重点施策に「ブランド展開を支える新品目の創出と生産流通技術の開発」が位置付けられる予定。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

本県中山間地農業の生産現場において解決すべき問題のうち、主として短期的あるいは緊急的に解決すべき課題について研究を行い、成果を迅速に普及することで中山間地農業の生産性、ブランド力等の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
技術移転の推進 ※技術移転件数	(H)	34 件 (H29)	39 件 (H30)	41 件 (H31)	15 件 (R2)	273%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

県単予算による 6 課題及び外部資金獲得による 1 課題、計 7 課題について研究開発に取り組んだ。

- ① 岐阜県産米を利用した新しいブランド品目の開発
- ② 夏ホウレンソウの難防除害虫・雑草の総合防除技術開発
- ③ 飛騨地域に適したモモ、リンゴ等の品種選定と栽培技術の開発
- ④ クリ新品種育成及び有望品種選定と「えな宝来」、「えな宝月」、「ぼろたん」の安定生産技術開発
- ⑤ 中山間地域における果菜類の安定生産、省力化技術の開発
- ⑥ 中山間地域の新たな花きブランドの開発
- ⑦ 果樹等の幼木期における安定生産技術の開発

（前年度の成果）

関係機関と連携し、生産者の視点に立った研究開発と技術支援を実施した。その結果、水稻の食味向上、トマト、ホウレンソウ、ナス等の特産野菜の生産性向上、モモ、リンゴ、クリ等の果樹、菊、トルコギキョウ、シクラメン等の花きの生産安定に向けた研究に関し、数多くの成果が得られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	新型コロナ肺炎発生に伴う消費低迷など、産地を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、地域（農業生産現場）に密着した問題解決型の研究は年々必要性が高まっている。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	農業生産現場における問題解決は、産地と同じ立地条件にある試験研究機関における圃場での栽培試験なくして実現は難しく、指導機関と連携した試験研究は極めて有効な方法である。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	各研究課題は、農業関係機関からの要望や行政施策としての要請を受け、3～5年と期限を切って研究を行い、技術支援や現地実証を通じて現場で使える技術としている。

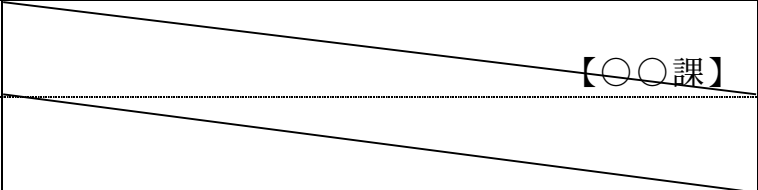
(今後の課題)

スマート農業（AI・ICT活用）、温暖化対応、新品目導入など、今までになかった多くの研究ニーズに積極的に対応する必要がある。 県内農業者、指導機関、行政からの要望を十分把握し、地域に密着した研究を今まで以上に推進する。

(次年度の方向性)

スマート農業研究に積極的に取り組み、また新たな品目研究などにより、高収量・高品質生産などのための技術開発を目指す。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	